

平成4年度財政資金対民間収支の実績

1. はじめに一国庫収支及び財政資金対民間収支とは

(1) 国は、外交、防衛、教育・科学の振興、公共施設整備等の施策の実施に必要な財源の調達及び支出や郵便、造幣、印刷などの事業の経営、財政投融资など様々な財政活動を行っているが、こうした財政活動の主体としてとらえた国のことを「国庫」と呼び、国庫に属する現金を「国庫金」と呼ぶ。国庫金は日本銀行に預けられておりこれを「政府預金」と呼ぶ。

国庫金の受払い、すなわち国庫収支は、その相手先により、国庫対民間収支、国庫対日銀収支及び国庫内振替収支の3収支に区分される。

イ 国庫対民間収支

国庫と民間との受払いのことで、ここにいう民間とは国庫の外を意味し、公団・事業団や地方公共団体も含まれる。

ロ 国庫対日銀収支

国と日銀との受払いのことで、国が日銀に政府短期証券を発行して資金を調達したり、日銀が国に法人税や納付金を納めたりするのがこれに当たる。

ハ 国庫内振替収支

国庫の内部での各会計相互間の受払いのことで、これによって政府預金の増減を生じることはない。例えば、郵便貯金特別会計が郵便貯金を資金運用部に預託したり、また、資金運用部が公庫に貸付けしたりするのがこれに当たる。

国庫収支と政府預金増減、通貨量増減との関係を示すと次の通りである。

	政府預金増減	通貨量増減
国庫対民間収支		
国庫対日銀収支		×
国庫内振替収支	×	×

(注) 印は増減がある場合を、×印は増減がない場合を示す。

(2) 通貨量増減をもたらず国庫対民間収支に、イ 国庫に勘定をもたないが、国庫金に準ずる性格のもの（輪開銀等）を加え、ロ 国庫対民間収支上と実際の対市中との資金受払いとに生ずる時間的ズレ（代理店預金、国庫送金）を調整することにより、財政収支に伴う通貨量の増減を的確に表わすようにしたものが財政資金対民間収支である。

財政資金対民間収支は、国の財政活動による民間との収支を全て網羅し、金融市場の繁閑に大きな影響を与える。

国庫収支と財政収支の関係を図示すると次のとおりである。

国庫収支	国庫内振替			政府資金対民間収支
	収	国庫対日銀収支		
	支	国庫対民間収支		
	現金	調整項目	代理店預け金	
			国庫送金等調整	
	政府預金増減		輪開銀等調整	

(3) なお、各年度予算の歳入と歳出は一致しているが、税収の揚げや交付金の支払い等の時期はまちまちであり、日々の収支は均等ではない。この収支の差を埋めて予算の適切な執行を保障するのが国庫の資金繰りであり、大蔵省は日本銀行等と日々協議をして、国庫の収支状況を把握し、大蔵省証券の発行・償還等によって資金繰りを行っているところである。

2．平成4年度経済の特徴と平成4年度予算

(1) 平成4年度経済の特徴

平成4年度のがわが国経済は、個人消費の低い伸び、製造業を中心とした設備投資の低下、企業収益の減少に加え、株価と不動産価格の大幅な低下により、引き続き厳しい局面に直面していた。一方、金融面の情勢をみると、金融機関の不良債権の増大に伴う金融システムの安定性の問題が懸念されるなか、日銀は金融緩和措置に踏み切り、公定歩合が4月に0.75%、7月、2月にそれぞれ0.5%引き下げられた。また、マネーサプライ（M2+CD）の4年度平残は対前年比0.1%という低い伸びに留まった（3年度は2.6%）。

政府はこのような調整過程にあるわが国経済を内需を中心としたインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させるため、4年3月に公共事業等の施行促進等を内容とする「緊急経済対策」を、また8月には内需の拡大と金融システムの安定性の確保のための施策を含む「総合経済対策」を決定し、その円滑な実施を図った。

(2) 平成4年度予算について

平成4年度予算は、極めて厳しい財政事情の下で、財政改革を推進する観点から既定経費の徹底した節減合理化に努めるとともに、社会資本整備の着実な推進や国際社会への貢献をはじめ、時代の要請に応じ限られた財源の重点・効率的な配分を図ったものになっており、また、あわせて景気にも十分配慮したものとなっている。この結果、一般会計予算の規模は72兆2,180億円、対前年度比2.7%増となり、また公債依存度は10.1%となった。

一方、財政投融资計画については、内需を中心としたインフレなき持続的成長を確保するとの考え方に立って、社会資本整備、国際社会への貢献、地域社会の活性化など政策的な必要性を踏まえ、各財投機関の資金需要に積極的に対応することとし、内需を中心に景気に対して十分に配慮して、3年度計画額36兆8,056億円に対し、3兆9,966億円（10.9%）増の40兆8,022億円の規模となった。

4年12月には補正予算が成立した。この補正予算においては、総合経済対策を実施するために公共事業等の追加等を行うほか、給与改善費等の歳出追加を行う一方、歳入面においては、租税及び印紙収入について4兆8,730億円の減収を見込むとともに、前年度剰余金の受入れを計上し、建設国債2兆2,560億円の発行が行われた。以上により、補正後予算の総額は当初予算に対し7,283億円減少し71兆4,897億円となった。また、公債依存度は13.3%となった。

3．平成4年度における「実質収支」の動き

(1) 「窓口収支」と「実質収支」

財政資金対民間収支の会計等別内訳には、窓口収支によるものと実質収支によるものがある。窓口収支とは各会計等と民間との直接の受払いによる収支のみをとらえたものである。これに対し実質収支とは、窓口収支に国庫内振替収支（国庫内部における資金付替取引）を加えたものであり、これにより各会計等の実質的な収支内容が明らかになる。

すでに述べたように、国庫内振替収支は全体としては政府預金の増減を生じないので、窓口収支と実質収支は総収支尻においては常に等しくなる。しかし、その会計毎の内訳においてはかなりの差がある。

例えば「一般会計」については、窓口収支では常に大幅な揚超となるが、これは公共事業や食管会計の赤字補てん金等一般会計から特別会計への繰入れが、窓口収支統計には表れてこないことによる。これらを繰入れて加算した実質収支統計では、多額の新規剰余金が発生するような年度は揚超、それ以外の年度は散超となるのが普通である。

以上のように、窓口収支統計では、各会計・機関毎の収支の実態を十分につかめないという問題がある。窓口収支だけでは、財政収支の揚散についてどの会計に原因があるのかよくわからないことが多い。

もちろん窓口収支には、民間との結びつきの直接性や日々の収支実績が翌日には判明するという速報性において非常にすぐれた面がある。金融的観点からは何よりも収支の総量とその収支尻が問題であり、それらを明らかにするのは窓口収支で十分である。また、窓口収支統計でも、これを過去の実績や収支波動の定型と対照し、財政収支の推移と関連づけてみることによって、ある程度実体的判断をすることが可能となる。

しかし、財政収支がどのように動いているかを知るには、結局実質収支に待つところが大きいともいえる。財政の動きを実体的に理解し、それを将来の財政収支動向の把握や政策の運営に役立てようとするならば、そこにはどうしても実質収支的分析が必要となってくるからである。

実質収支統計にも弱点がある。一般会計の他38特別会計と各公庫についてそれら相互間の収支を毎日把握して分析していくのは事実上困難だということである。速報性ということでは実質収支統計は全く窓口収支統計に及ばない。

財政収支統計を利用するにあたっては、このような窓口収支と実質収支の特色を十分知った上、これをうまくかみ合わせていくことが必要である。

(2) 平成4年度における「実質収支」の動き

平成4年度の各会計等の実質収支及び対前年度比較をみると、第1表、第2表のとおりである。

第1表 平成4年度財政資金対民間収支（実質収支）

（は散超，単位 億円）

区 分	対民収支	国庫内振替収支	計 (対民間実質収入)
一 般 会 計	216,489	△ 236,957	△ 20,468
食 管 会 計	△ 2,686	3,656	970
資 金 運 用 部	△ 67,037	53,052	△ 13,985
公 共 関 係 事 業 費	△ 46,095	49,224	3,129
そ の 他	△ 38,006	135,511	97,505
合 計（一般財政）	62,665	4,486	67,151
調 整 項 目	△ 4,146	-	△ 4,146
外 為 資 金	13,064	△ 4,486	8,578
総 計	71,583	-	71,583

(注) 一般会計は交付税特会を含む。以下第2, 3, 4, 5表とも同様

以下、主な会計等について実質収支の具体的内容を見ることとする。

一般会計（第3表参照）

第2表 実質収支の前年度比較

（ は散超，単位 億円）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較 (A - B)
一 般 会 計	△ 20,468	△ 2,857	△ 17,611
食 管 会 計	970	1,861	△ 891
資 金 運 用 部	△ 13,985	89,632	△ 103,617
公 共 関 係 事 業 費	3,129	507	2,622
そ の 他	97,505	93,901	3,604
合 計（一般財政）	67,151	183,044	△ 115,893
調 整 項 目	△ 4,146	6,684	△ 10,830
外 為 資 金	8,578	△ 4,611	13,189
総 計	71,583	185,117	△ 113,534

第3表 一般会計収支尻内訳

（ は散超，単位 億円）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較 (A - B)
前々年度剰余金の使用（ ）	△ 843	△ 1,014	171
前 年 度 " （ ）	△ 15,859	△ 14,025	△ 1,834
当年度新規発生剰余金	41	15,900	△ 15,859
収入のズレ（出納整理）	16,837	7,143	9,694
支出のズレ（ " ）	703	1,563	△ 860
歳出繰越の増減	1,916	△ 776	2,692
そ の 他	△ 247	340	△ 587
小 計	2,548	9,131	△ 6,583
対日銀収支の調整	△ 23,016	△ 11,988	△ 11,028
計	△ 20,468	△ 2,857	△ 17,611

平成4年度における一般会計実質収支は2兆468億円の散超となり、前年同期2,857億円の散超に比べ、1兆7,611億円散超幅が拡大した。これは、揚超要因として租税収入が平成4年度に比べ平成3年度の方が好調であったこと等により、平成4年度分の収入が平成5年4～7月にズレて収入となったものより平成3年度分の収入が平成4年4～7月にズレて収入となったものの方が大きかったこと等があったものの、散超要因として租税収入が平成4年度補正予算に比べ減少したこと、及び一般会計収支のうち対民収支に表れない日銀納付金等日銀収支の揚超幅が拡大したこと等があったことによる（この結果、平成4年度は昭和56年度以来11年振りに歳入欠陥が生じ、決算調整資金からの繰入で対応した）。

一般会計収支の主な内容は次のとおりである。

イ 租税収入

58兆106億円であり、前年同期60兆4,623億円に比べ、2兆4,517億円減少した。

ロ 国債発行収入

6兆1,376億円であり、前年同期5兆5,024億円に比べ、6,352億円増加した。

ハ 公共事業費支出

4兆1,420億円であり、前年同期3兆4,125億円に比べ、7,295億円増加した。

二 国庫内振替収支

23兆6,957億円の散超であり、前年同期26兆1,192億円に比べ、2兆4,235億円散超幅が縮小した。

食管会計（第1図参照）

平成4年度における食管会計の実質収支は、970億円の揚超となり、前年同期1,861億円の揚超に比べ、891億円揚超幅が縮小した。これは、国内米買入費が増加したこと等によるものである。

国内米の買入数量は、収穫量の増減に伴い年度によって増減はあるものの、51年度以降は減少傾向で推移している。4年度は前年度の112万トンから45万トン増加して157万トンであった。

一方、売渡数量は、47年度以降53年度まで減少傾向であったが、54年度以降は500万トン超で推移した。しかし、59年度から再び減少傾向となっていたが、4年度は前年度の177万トンから2万トン増加し、179万トンとなった。

資金運用部

平成4年度における資金運用部の実質収支は、前年同期8兆9,632億円の揚超から、1兆3,985億円の散超に転じた。

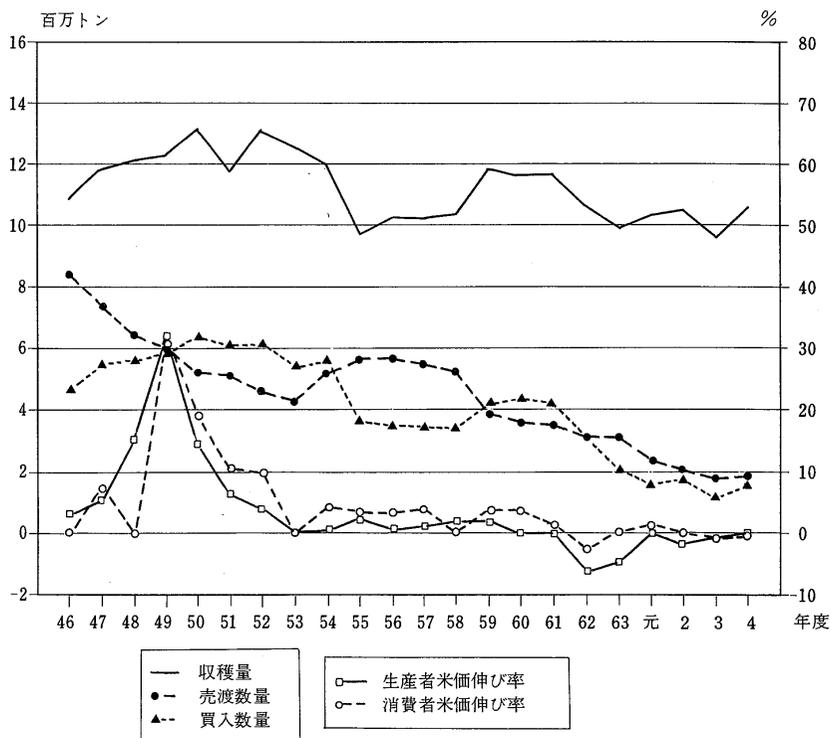
これは、収入が国債や金融債による余資運用の回収等の増加により、前年同期134兆3,814億円に比べ、15兆4,586億円増加して149兆8,400億円となったものの、支出が機関貸・地方貸や国債・金融債購入等の増加により、前年同期125兆4,182億円に比べ、25兆8,204億円増加して151兆2,386億円となったことによるものである。

公共事業関係特別会計

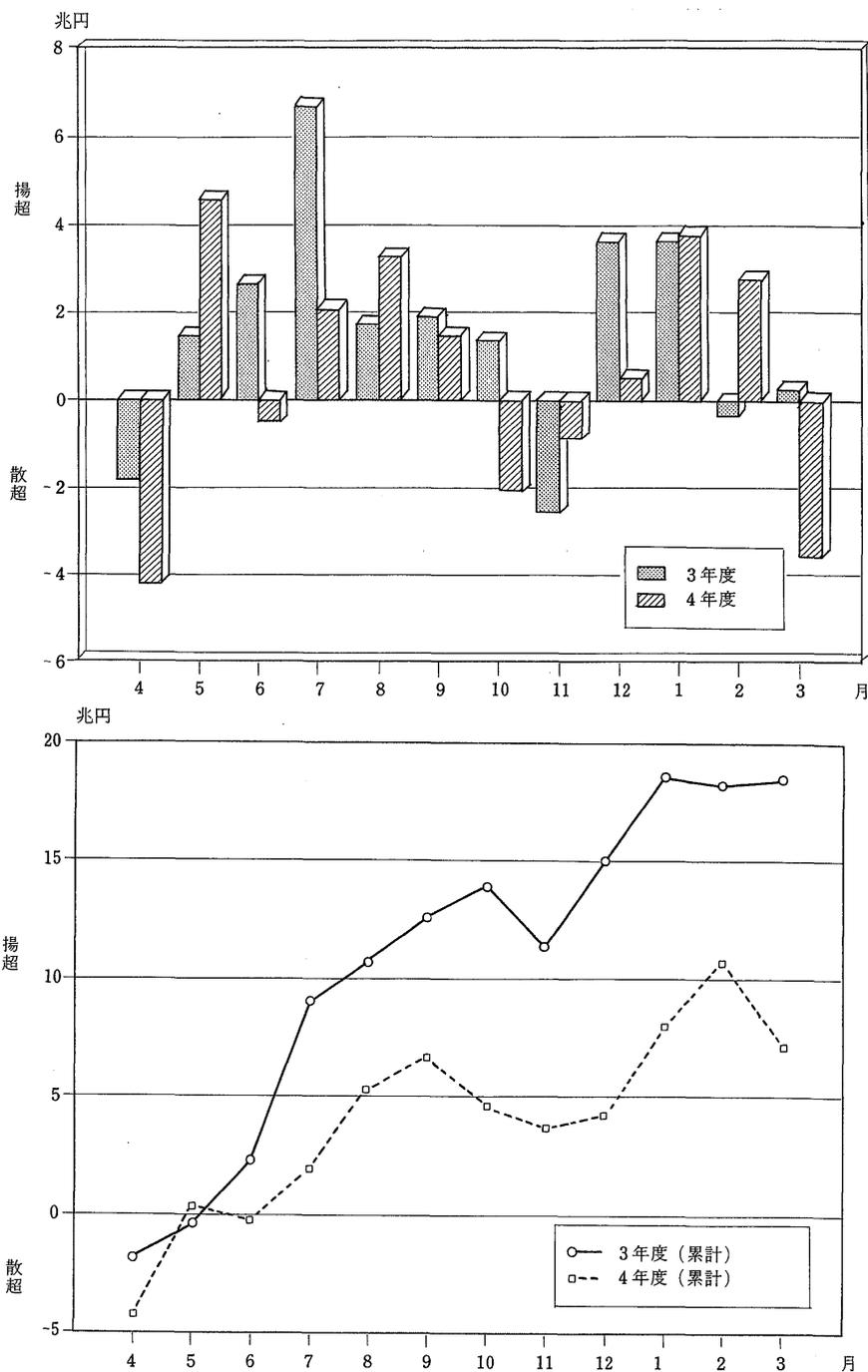
平成4年度における公共事業関係特別会計（道路整備・治水・港湾・土地・空港の5会計）の実質収支は3,129億円の揚超となり、前年度の507億円の揚超に比べ、2,622億円揚超幅が拡大した。

これは、窓口収支の散超幅が公共事業関係費の拡大等により4,633億円増加したものの、一般会計等からの繰入れにより国庫内振替収支の揚超幅が7,255億円増加したことによる。

第1図 国内産米買入量等の推移



第2図 財政資金対民間収支（窓口収支）の年度中の動き（外為を含む）



外為資金

平成4年度における外為資金の実質収支は、同年同期4,611億の散超から、8,578億円の揚超に転じた。

これは、国庫内振替収支の散超幅が外国為替資金証券割引料の減少等により、2,178億円減少したものの、窓口収支の揚超幅が1兆1,011億円増加したことによる。

第4表 平成4年度財政資金対民間収支（窓口収支）

（は散超，単位 億円）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較 (A - B)
一 般 会 計	216,489	258,335	△ 41,846
収 支	650,490	669,007	△ 18,517
うち 租 税	580,106	604,623	△ 24,517
国 債	61,376	55,024	6,352
支 出	△ 434,001	△ 410,642	△ 23,329
うち 公共事業費	△ 41,420	△ 34,125	△ 7,295
特 別 会 計 等	△ 153,824	△ 81,955	△ 71,869
うち 食 管	△ 2,686	△ 1,380	△ 1,306
運 用 部	△ 67,037	△ 96,912	29,875
道 路 ・ 治 水 等	△ 46,095	△ 41,462	△ 4,634
公 庫	△ 16,944	△ 9,976	△ 6,968
保 険	123,924	111,970	11,954
郵 便 局	△ 61,992	14,269	△ 76,261
そ の 他	△ 82,994	△ 58,464	△ 24,530
小 計	62,665	176,380	△ 113,715
調 整 項 目	△ 4,146	6,684	△ 10,830
合 計	58,519	183,064	△ 124,545
外 為 資 金	13,064	2,053	11,011
総 計	71,583	185,117	△ 113,534

4. 平成4年度における「窓口収支」の動きと資金需給実績

(1) 収支の概要

財政資金対民間収支の動きは、予算や財政投融资の執行方針等に左右されることはもちろんであるが、同時にその時の景気の動向等種々の要因にも影響される。

平成4年度の財政資金対民間収支（窓口収支）は第4表のとおり、総収支戻は7兆1,583億円の揚超となり、前年同期18兆5,117億円の揚超に比べ、11兆3,534億円揚超幅が縮小した。これは、資金運用部の割引金融債の引受減等による揚超方向への動きがあったものの、租税収入の減少に加え、郵便貯金の受入れ減等によるものである。

これを会計別にみると、一般会計では、収入面で国債発行収入金が増加したにもかかわらず、租税収入の大幅減等に加え、支出面で防衛関係費、公共事業費、社会保障費、交付金等が予算の規模増等により支払額が増加したこと等により、収支戻では2兆1,489億円の揚超となり、前年同期2兆5,335億円の揚超に比べ、4兆1,846億円揚超幅が縮小した。

特別会計等では、資金運用部において割引金融債の引受減等により収支戻が6兆7,037億円の散超となり、前年同期9兆9,612億円の散超と比べ、2兆9,875億円散超幅が縮小したものの、郵便局において前年度の郵便貯金の空前の増加（いわゆる「郵貯シフト」）等による1兆4,269億円の揚超から6兆1,992億円の散超に転じた（年度間における郵便貯金現金増加額は前年度11兆6,580億円から6兆864億円に減少）こと等により、特別会計等全体の収支戻は15兆3,824億円の散超となり、前年同期8兆1,955億円の散超に比べ、7兆1,869億円散超幅が拡大した。

(2) 年度中の動き

平成4年度の財政資金対民間収支の年度中の動きは、第2図のとおり、前年度の史上最大の揚超と比べると揚超幅は縮小したものの、引き続き大幅な揚超となった。この動きを四半期毎にみると、以下のとおりである。（第5表参照）

第1・四半期

一般会計は、租税及び国債発行収入の減少等があったことに加え、交付金等の支出の増加により、収支戻は6兆6,394億円の揚超となり、前年同期8兆9,479億円の揚超に比べ、2兆3,085億円揚超幅が縮小した。

特別会計等は、資金運用部、公庫、保険等の散超幅が縮小したものの、郵便局の散超幅が拡大したこと等により、収支戻は9兆1,795億円の散超となり、前年同期8兆5,170億円の散超に比べ、6,625億円散超幅が拡大した。

外為資金は、収支戻は5,123億円の揚超となり、前年同期1,001億円の揚超に比べ、4,122億円揚超幅が拡大した。

以上の結果、総収支戻は前年同期2兆2,581億円の揚超から、1,470億円の散超に転じた。

第2・四半期

一般会計は、租税収入の減少や公共事業費の支払増等があったものの、国債発行収入の増加等により、収支戻は8兆2,258億円の揚超となり、前年同期7兆849億円の揚超に比べ、1兆1,409億円揚超幅が拡大した。

特別会計等は、保険等の揚超幅が拡大したものの、郵便局や資金運用部が揚超から散超に転じたこと等により、収支戻は前年同期3兆8,795億円の揚超から、4,999億円の散超に転じた。

外為資金は、収支戻は前年同期126億円の散超から、604億円の揚超に転じた。

以上の結果、総収支戻は6兆7,804億円の揚超となり、前年同期10兆2,948億円の揚超に比べ、3兆5,144億円揚超幅が縮小した。

第3・四半期

一般会計は、国債発行収入の増加等があったものの、租税収入の減少や公共事業費の支払増等により、収支戻は2兆3,430億円の揚超となり、前年同期4兆2,756億円の揚超に比べ、1兆9,326億円揚超幅が縮小した。

特別会計等は、資金運用部等の散超幅が減少したものの、郵便局が揚超から散超に転じたこと等により、収支戻は6兆5,728億円の散超となり、前年同期4兆514億円の散超に比べ、2兆5,214億円散超幅が拡大した。

外為資金は、収支戻は、61億円の散超となり、前年同期35億円の散超に比べ、26億円散超幅が拡大した。

以上の結果、総収支戻は前年同期2兆4,129億円の揚超から、2兆4,402億円の散超に転じた。

第4・四半期

一般会計は、租税や国債発行の収入の減少に加え、公共事業費の支払増等により、収支戻は4兆4,407億円の揚超となり、前年同期5兆5,251億円の揚超に比べ、1兆844億円揚超幅が縮小した。

特別会計等は公共事業等特別会計や公庫等の散超幅が増加したものの、資金運用部や保険等の揚超幅が拡大したこと等により、収支戻は8,698億円の揚超となり、前年同期4,934億円の揚超に比べ、3,764億円揚超幅が増加した。

外為資金は、収支戻は7,398億円の揚超となり、前年同期1,213億円の揚超に比べ、6,185億円揚超幅が拡大した。

以上より、総収支戻は2兆9,651億円の揚超となり、前年同期3兆5,459億円の揚超から、5,808億円揚超幅が縮小した。

第5表 平成4年度中の窓口収支の動き

(は散超,単位 億円)

区 分	1/四			2/四			上 期 計			3/四			4/四			下 期 計			年 度 間 計		
	4	3	前年比	4	3	前年比	4	3	前年比	4	3	前年比	4	3	前年比	4	3	前年比	4	3	前年比
一 般 会 計	66,394	89,479	△ 23,085	82,258	70,849	11,409	148,652	160,328	△ 11,676	23,430	42,756	△ 19,326	44,407	55,251	△ 10,844	67,837	98,007	△ 30,170	216,489	258,335	△ 41,846
収 入	219,963	231,836	△ 11,873	160,913	149,904	11,009	380,876	381,740	△ 864	143,159	156,124	△ 12,965	126,455	131,143	△ 4,688	269,614	287,267	△ 17,653	650,490	669,007	△ 18,517
うち 租 税	198,784	204,691	△ 5,907	128,968	130,294	△ 1,326	327,752	334,985	△ 7,233	133,652	149,472	△ 15,820	118,702	120,166	△ 1,464	252,354	269,638	△ 17,284	580,106	604,623	△ 24,517
国 債	17,389	22,774	△ 5,385	30,554	18,213	12,341	47,943	40,987	6,956	7,638	5,037	2,601	5,795	9,000	△ 3,205	13,433	14,037	△ 604	61,376	55,024	6,352
支 出	△ 153,569	△ 142,357	△ 11,212	△ 78,655	△ 79,055	400	△ 232,224	△ 221,412	△ 10,812	△ 119,729	△ 113,368	△ 6,361	△ 82,048	△ 75,892	△ 6,156	△ 201,777	△ 189,260	△ 12,517	△ 434,001	△ 410,672	△ 23,329
うち 公共事業費	△ 11,949	△ 11,041	△ 908	△ 5,262	△ 4,104	△ 1,158	△ 17,211	△ 15,145	△ 2,066	△ 7,424	△ 6,187	△ 1,237	△ 16,785	△ 12,793	△ 3,992	△ 24,209	△ 18,980	△ 5,229	△ 41,420	△ 34,125	△ 7,295
特 別 会 計 等	△ 91,795	△ 85,170	△ 6,625	△ 4,999	38,795	△ 43,794	△ 96,794	△ 46,375	△ 50,419	△ 65,728	△ 40,514	△ 25,214	8,698	4,934	3,764	△ 57,030	△ 35,580	△ 21,450	△ 153,824	△ 81,955	△ 71,869
うち 食 管	1,428	1,481	△ 53	△ 2,638	△ 2,859	221	△ 1,210	△ 1,378	168	△ 1,439	△ 661	△ 778	△ 37	659	△ 696	△ 1,476	△ 2	△ 1,474	△ 2,686	△ 1,380	△ 1,306
運 用 郎	△ 46,869	△ 49,232	2,363	△ 1,409	4,591	△ 6,000	△ 48,278	△ 44,641	△ 3,637	△ 28,049	△ 53,235	25,186	9,290	964	8,326	△ 18,759	△ 52,271	33,512	△ 67,037	△ 96,912	29,875
道路治水等	△ 20,423	△ 19,559	△ 864	△ 2,269	△ 1,548	△ 721	△ 22,692	△ 21,107	△ 1,585	△ 10,416	△ 9,474	△ 942	△ 12,986	△ 10,881	△ 2,105	△ 23,402	△ 20,355	△ 3,047	△ 46,094	△ 41,462	△ 4,632
公 庫	△ 3,365	△ 5,452	2,087	△ 1,615	△ 527	△ 1,088	△ 4,980	△ 5,979	999	△ 8,692	△ 3,720	△ 4,972	△ 3,272	△ 277	△ 2,995	△ 11,964	△ 3,997	△ 7,967	△ 16,944	△ 9,976	△ 6,968
保 険	27,534	25,072	2,462	42,537	37,443	5,094	70,071	62,515	7,556	22,078	20,590	1,488	31,775	28,865	2,910	53,853	49,455	4,398	123,924	111,970	11,954
郵 便 局	△ 31,047	△ 15,132	△ 15,915	△ 13,269	15,509	△ 28,778	△ 44,316	377	△ 44,693	△ 11,258	16,081	△ 27,339	△ 6,418	△ 2,189	△ 4,229	△ 17,676	13,892	△ 31,568	△ 61,992	14,269	△ 76,261
そ の 他	△ 19,053	△ 22,348	3,295	△ 26,336	△ 13,814	△ 12,522	△ 45,389	△ 36,162	△ 9,227	△ 27,952	△ 10,095	△ 17,857	△ 9,654	△ 12,207	2,553	△ 37,606	△ 22,302	△ 15,304	△ 82,995	△ 58,464	△ 24,531
小 計	△ 25,401	4,309	△ 29,710	77,259	109,644	△ 32,385	51,858	113,953	△ 62,095	△ 42,298	2,242	△ 44,540	53,105	60,185	△ 7,080	10,807	62,427	△ 51,620	62,665	176,380	△ 113,715
調 整 項 目	18,808	17,271	1,537	△ 10,059	△ 6,570	△ 3,489	8,749	10,701	△ 1,952	17,957	21,922	△ 3,965	△ 30,852	△ 25,939	△ 4,913	△ 12,895	△ 4,017	△ 8,878	△ 4,146	6,684	△ 10,830
合 計	△ 6,593	21,580	△ 28,173	67,200	103,074	△ 35,874	60,607	124,654	△ 64,047	△ 24,341	24,164	△ 48,505	22,253	34,246	△ 11,993	△ 2,088	58,410	△ 60,498	58,519	183,064	△ 124,545
外 為 資 金	5,123	1,001	4,122	604	△ 126	730	5,727	875	4,852	△ 61	△ 35	△ 26	7,398	1,213	6,185	7,337	1,178	6,159	13,064	2,053	11,011
総 計	△ 1,470	22,581	△ 24,051	67,804	102,948	△ 35,144	66,334	125,529	△ 59,195	△ 24,402	24,129	△ 48,531	29,651	35,459	△ 5,808	5,249	59,588	△ 54,339	71,583	185,117	△ 113,534

(3) 資金需給実績

平成4年度における「日銀券」は、7,438億円の発行超となり、前年同期3,288億円の発行超に比べ、4,150億円発行額が増加した。また、「日銀券」の平均発行残高の伸び率は、前年度比2.4%（前年度1.5%）と前年度に引き続き低い水準となった。

一方、「財政資金」は、7兆1,583億円の揚超となり、前年度18兆5,117億円の揚超に比べ11兆3,534億円揚超幅が縮小した。そのうち一般財政は、5兆8,519億円の揚超（前年度18兆3,064億円の揚超）、外為資金は1兆3,064億円の揚超（前年度2,053億円の揚超）であった。

また、日銀対民間取引である「その他」は、6兆943億円の散超となり、前年同期6兆877億円の散超に比べ、66億円散超幅が拡大した。

以上から、年度中の資金需給は1兆8,078億円の資金不足であった。（前年度12兆7,528億円の資金不足）

なお、この資金不足を背景に、4年12月には過去最高の日銀信用供与残高（24兆6,963億円）を記録した。

〔資金需給実績と金融調節〕

(1) 資金需給実績の見方

資金需給実績とは、金融市場における資金の過不足の状態と、これを調節する日銀信用等の増減を日銀諸勘定残高の増減から計数的に明らかにした統計である。

平成4年度の資金需給実績は第6表の通りであるが、表の資金過不足の欄をはさみ、上段部は金融市場の資金の増減要因を示しており、それらの要因を加減し、最終的な資金過不足の額を資金過不足の欄に計上している。下段部ではその過不足に対し、日銀がどのような調節を行ったかを示している。

(2) 資金過不足要因

金融市場の資金は次の3要因により増減し、その過不足額は各要因の額を加減して決定される。資金過不足要因の符号は、金融市場に対し資金余剰をもたらすものをプラス、資金不足をもたらすものをマイナスとして表している。

イ 実体経済における現金需要（日銀券）

個人及び企業等に現金需要が発生した場合、金融市場の資金は個人及び企業等が市中金融機関に保有する預金の払戻を通じ実体経済に流出する。従って、実体経済における現金需要の増加は金融市場の資金の減少を意味し、資金不足要因であり、このほとんどが資金需給表の日銀券の発行超により示される。即ち、日銀券の発行超は資金不足要因となり、逆に還収超は資金余剰要因となる。（現金需要には日銀券のほか貨幣に対する需要も含まれるが、貨幣については後述の日銀対民間取引として「その他」に計上される。

ロ 国庫対民間取引（財政資金）

財政資金の散超は、国庫の資金が金融市場へ流出し、金融市場の資金を増加させることを意味する。従って、財政資金の散超は資金余剰要因、逆に揚超は資金不足要因である。

ハ 日銀対民間取引（その他）

イ及びロの要因のほか、日銀と民間との間で行われる取引のうちで金融市場における資金の増減に影響を及ぼすものがあり、資金需給表ではそれらを「その他」に計上している。（例えば、日銀信用の利息収支や日銀の物品購入等）日銀が民間に対して支払う金額が受け取る金額を上回るとは、日銀の資金が金融市場の資金を増加させることを意味するため資金余剰要因、逆に資金不足要因である。

第6表 平成4年度資金需給実績

(単位 億円)

区 分	上 半 期			下 半 期			計		
	4年度	3年度	対前年度増減	4年度	3年度	対前年度増減	4年度	3年度	対前年度増減
日 銀 券	9,923	10,687	△764	△17,361	△13,975	△3,386	△7,438	△3,288	△4,150
財 政 資 金	△66,334	△125,529	59,195	△5,249	△59,588	54,339	△71,583	△185,117	113,534
一 般 財 政	△60,607	△124,654	64,047	2,088	△58,410	60,498	△58,519	△183,064	12,545
外 為 資 金	△5,727	△875	△4,852	△7,337	△1,178	△6,159	△13,064	△2,053	△11,011
そ の 他	39,193	30,664	8,529	21,750	30,213	△8,463	60,943	60,877	66
資 金 過 不 足	△17,218	△84,178	66,960	△860	△43,350	42,490	△18,078	△127,528	109,450
日 銀 信 用	16,387	74,444	△58,057	△2,157	35,957	△38,114	14,230	110,401	△96,171
貸 出	28,225	9,031	19,194	△18,143	△4,220	△13,923	10,082	4,811	5,271
債 券 売 買	14,547	11,655	2,892	12,485	12,766	△281	27,032	24,421	2,611
債 券 短 期 売 買	△12,317	11,330	△23,647	△4,237	18,515	△22,752	△16,554	29,845	△46,399
買 入 手 形	△9,131	21,377	△30,508	8,421	19,387	△10,966	△710	40,764	△41,474
F B 売 買	△4,994	22,842	△27,836	△6,992	△10,958	3,966	△11,986	11,884	△23,870
T B 売 買	57	△1,791	1,848	6,309	467	5,842	6,366	△1,324	7,690
準 備 預 金	△831	△9,734	8,903	△3,017	△7,393	4,376	△3,848	△17,127	13,279

(注) 印は日銀券.....発行超, 財政.....揚超, 資金過不足.....不足, 日銀信用.....減少, 準備預金.....取崩し

(参考) 貨幣について

「その他」の中には、貨幣の流通・回収が含まれるが、基本的にはイの日銀券と同様に、貨幣の流通は資金不足要因であり、回収は余剰要因である。ただし、日銀券との引換えて貨幣が受払いされる場合は、同額の日銀券の発行・還収と相殺され、金融市場の資金は変化しない。

(3) 金融調節

資金過不足は以下に述べる日銀信用及び準備預金により調節される。

イ 日銀信用

金融市場の資金過不足を調節する日銀の対市中金融機関信用で、以下の各手段により調節される。通常、資金不足期には貸出、買入手形の実行等により、また資金余剰期には貸出の回収やFB売却等により調節される。

日銀信用の各手段は以下の通り。

・貸 出 金

日銀が市中金融機関に対し行う短期貸付。日銀の指定する適格担保が必要。

・買入手形

手形市場から買入れることにより資金供給。

・買入C P

C P市場から買入れることにより資金供給。

・売出手形

余剰資金吸収のため日銀振出の手形を金融市場に売却。

・債券売買

成長通貨の供給を図るため実施。国債、政保債の買い切り。

・債券短期売買

季節的な資金過不足を調節するため、利付国債を売り戻し条件付で買入れ。

- ・ T B オペ
T B（割引短期国債）市場から買入れることにより資金供給。
- ・ F B オペ
余剰資金吸収のため日銀保有のFB（政府短期証券）を市場に買戻し条件付で売却。

□ 準備預金

準備預金制度とは、市中金融機関に対して、その預金等の債務の一定割合（預金準備率）相当額を支払い準備として無利子で日本銀行に強制的に預入させる制度である。資金需給表ではその積増し超、または取崩し超（ ）が計上される。各金融機関は、毎月16日から翌月15日の間に所要の平均残高を積み上げなければならないという制約はあるものの、弾力的に運用することができ、資金不足時には準備預金を取崩し、資金余剰時には積み上げることになる。

(4) 資金需給の変動の特徴

資金過不足の主要因である日銀券、財政収支の年度間を通じた動きをみると、各々、月により一定の変動パターンを示し、従って資金過不足も一定の変動パターンを示している。（統計41参照）また、月中の動きにも一定のパターンがある。即ち、月初日には日銀券還流により資金余剰、2日目には税揚げ（法人税等）により資金不足、24～25日には民間の給与支払による日銀券発行超により資金不足で推移するのが一般的である。